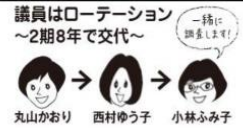


小林ふみ子のまちづくりクラブニュース



長野市議会 6月定例会では、

「不登校の子どもと保護者への支援」「移住・定住促進の取り組み」

について質問しました。

不登校の子どもと保護者への支援について 質問

松本市では 2013 年から、子どもの支援・相談スペース「はぐルッポ」を公設民営で開設している。「はぐルッポ」は、様々な理由で学校に行くことができない、登校していても苦しい思いをしている子どもたちの居場所。子どもたちがありのままに居られて、言いたいことが言えて、安心して失敗することができる、自分はこれでいいんだと思ってエネルギーをためていける、そんな場所として運営されている。

長野市では不登校児童・生徒を支援するために、令和 6 年度に旧七二会小学校笹平分校を活用した教育支援センター SaSaLAND(ササランド)を開設する予定。川崎市のフリースペース「えん」を参考とする取り組みとのことで、期待したい。しかし、SaSaLAND や中間教室のような教育施設ではなく、「はぐルッポ」のような、家から一歩出る居場所、そこでゆっくりと回復し、エネルギーを取り戻すことができる福祉的な居場所を必要としている子が数多くいる。「はぐルッポ」の文集には、子どもたちの「ストレスが少なくなった。」「いつもより笑顔が増えた。」「全部楽しいから大丈夫。」「のびのび勉強できるから頭の回転が良くなる。」という声載っている。来た頃は「もう死ぬからいい。」と言っていた子が、だんだんにやってみたいことが出てきたり、進学したいから勉強したいと取り組み始めたり。学校で深い心の傷を負い、そこから回復するためのケアを必要としている子どもと保護者に寄り添う施設があることで、その先に、子どもの自己決定として SaSaLAND や中間教室を選ぶ子もいれば、違う選択をする子もいる。

長野市にも「はぐルッポ」のような居場所を『公設民営』で設置する必要があるが、考えは？

こども未来部長の答弁

不登校児童・生徒が増え続ける中、個々の子どもたちの状況に応じた適切な居場所づくりは、より一層求められていると認識している。自分の好きなことをして安心して過ごせる居場所は、様々な事情を抱えた子どもたちにとって必要であると考えており、このような第3の居場所の設置、運営については、行政と民間の役割分担を踏まえ、民間事業者による柔軟で独自性のある運営手法を尊重し、行政が支援していくことが望ましいと考える。

質問を終えて

質問に先立ち、「はぐルッポ」を訪ね、子どもたちの様子を実際に見させていただき、運営責任者の方からお話を伺ってきました。松本市では、「子どもの権利に関する条例」に基づいて「はぐルッポ」が設置され、子どもたちが無料で利用できるよう、市が設置して運営を NPO 法人に委託する『公設民営』としたそうです。

根本的には学校が子どもの最善の利益を実現できる場になること、どの子も安心して過ごせる場になることに社会全体がもっと真剣に取り組むことが重要ですが、そうならない現状では、学校に行かない、行けない子どもは増え続け、「はぐルッポ」でも相談に訪れる保護者は増え続けています。

こども未来部長の答弁は大変残念な内容でしたが、引き続き設置を求めています。

市教委の調査では、令和3年度の不登校児童生徒数は653人でした。多くの子どもと保護者が、心のケアを必要としています。民間団体の取り組みだけでは限界があります。市の考えを質しました。

小林ふみ子と山崎ひろこのまちづくりクラブのホームページで全ての報告をご覧いただけます。



QRコード



発行・連絡先 信州・生活者ネットワークながの 代表 丸山香里
〒381-0034 長野市高田 348 竹下ビル TEL/FAX026-223-8900

移住・定住促進の取り組みについて 質問

大岡で移住者の方たちからお話を聞いた。地域の方や移住してきた方たちが地域の課題に一生懸命取り組んでいることがよくわかった。その一方で、「移住する際に、大岡保育園が休園となることを知らなかった」「大岡小中学校の統廃合が検討されていたことも知らなかった」「移住を希望する人が来て、空いている公営住宅や菜園付き長期滞在施設への入居を希望しても、修繕の予算が無い、修繕に2, 3か月かかる、と言われて諦めてしまう例が何件もあり、そのことを支所で相談したり、『ようこそ市長室』や『みどりのはがき』で訴えても一向に改善されてこなかった」とのお話に、市の移住・定住促進策の課題を感じた。移住・定住を促進するために重要なのは、長野市に移住してきた方たちが、ここでの暮らしに満足しているかどうかだと思う。先輩移住者の「いいところだよ」という声と「市も応援しているよ」というメッセージが無ければ、ここで暮らそうとは思わないのではないか。そのためには移住してきた方たちのとの信頼関係を作り、本音のところを聞かせてもらい、改善すべき点を見出して移住・定住促進に活かすというサイクルが欠かせない。これまでの長野市の移住・定住促進策には、このことが足りていないのではないか？

企画政策部長の答弁

中山間地の市営住宅は入居希望者が少なく空き室のまま長期間経過してしまう場合もあることから、入居希望を受けてから修繕等を行うため実際入居できるまでに1か月程度かかる。できる限り速やかに入居いただけるよう検討していく。菜園付き長期滞在施設の空き部屋5棟については、全戸が入居可能となるよう修繕を行い、積極的な活用を進めていく。地域住民が主体となって移住者支援交流事業や移住お助け隊などの事業が実施されている地域もあることから、地域と連携し、情報共有、課題の把握に努め、移住相談や移住後のフォローにつなげていく。移住・定住に関する様々な情報を、本年4月に設置した移住推進担当職員で共有し、庁内の横断的連携を図って移住を推進する。

質問

行政の役割は、市民をエンパワメントすることだと思う。地域の中に入って住民の話を聴き、必要な情報を住民に届け、地域の取り組みや住民のやる気を下支えすること、必要なことは本庁に届けること。その中で信頼関係も生まれると思うが、市長の考えは？

荻原市長の答弁

移住者に限らず、市民の皆様に行政に対する満足度が高いと感じていただけるようにするのが私や市職員の使命。この満足度を高めることで、市も応援していると感じていただけるようにすることが大事。地域における移住促進については、庁内の連携体制を中心に、支所、地域きらめき隊や地域おこし協力隊、住民自治協議会などと連携を図りながら、地域の声、情報をくみ取りつつ、地域の実情に応じた取り組みを進めていく。

質問を終えて

大岡を訪ねて何人かの方々にお話を伺う中で、「この地域は市から見捨てられていると感じる」という言葉が印象に残りました。中山間地域には長野市にとって大切な素晴らしい資源がたくさんありますが、そこに人々の営みが無くなってしまえば資源を活かすこともできなくなってしまいます。住民の皆さんの地域づくりの実践に、市はもっと関心を持ち、寄り添った対応をしてほしいと思います。